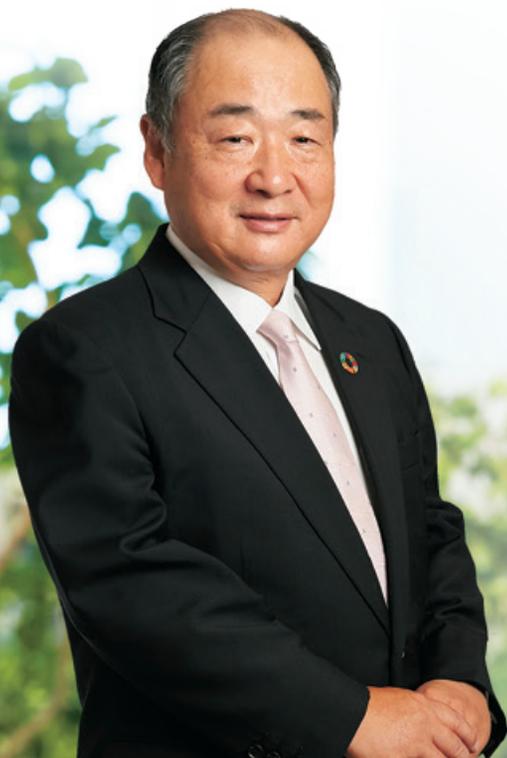


Top Interview

トップインタビュー



代表取締役社長

古賀博文

サステナビリティ経営により 持続的成長を目指します



2022年3月期中間期の業績と今後の見通し、
戦略について説明してください。



当中間期における当社グループは、今期を最終年度とする「中期経営計画2017」で定めた抜本的な事業収益力の強化に関する各種施策の実施により、ベースとなる収益力を高めてきました。数値目標は既に達成しておりますが、変化の激しい昨今の物流業界において、立ち止まることはリスクであり、変化の波に積極的に対処していくためにも成長に向け進んでまいります。

営業の状況といたしましては、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の増加に加えて、荷動きの回復に伴い中国および北米を中心に海外における物流の取扱が増加いたしました。また、海上コンテナ不足に伴う海上から航空輸送へのシフトによる取扱増加や需給逼迫に伴う航空運賃の高騰、世界的な半導体不足の影響によりお客様の生産維持のための部品調達にかかる航空輸送の取扱が増

加しました。オリンピック・パラリンピック需要などを背景とした家電関連物流の取扱増加もあり、これらの結果、当中間期の業績値につきましては、過去最高益を更新いたしました。

〈2022年3月期通期の連結業績の見通しについて〉

上期の実績が予想を上回ったことに加え、北米におけるコンテナ滞留等の現状を勘案し、コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトの収束予想時期を年内(2021年12月)から年度内(2022年3月)に見直したこと、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務、港湾運送業務の取扱増加を下期の業績予想に織り込んだことなどから、通期の連結業績予想値を下図のとおり修正いたしました。

〈今後の持続的成長戦略における重点施策〉

事業環境が刻一刻と変化していく中、当社グループの

連結業績予想(2022年3月期 通期)

営業収益	営業利益
2,750億00百万円	205億00百万円
・前回予想 2,570億00百万円	・前回予想 160億00百万円
・前回予想比 +180億00百万円	・前回予想比 +45億00百万円
・増減率 7.0%	・増減率 28.1%
・前年同期(参考) 2,535億59百万円	・前年同期(参考) 176億61百万円

経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
201億00百万円	117億00百万円
・前回予想 153億00百万円	・前回予想 92億00百万円
・前回予想比 +48億00百万円	・前回予想比 +25億00百万円
・増減率 31.4%	・増減率 27.2%
・前年同期(参考) 172億40百万円	・前年同期(参考) 115億49百万円

(注)・表の前年同期：2021年3月期通期の実績です。
・上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

持続的成長を実現するために、「中期経営計画2017」の後半2年間では、以下の3つの施策に重点的に取り組んでおります。

- 1 「圧倒的な現場力」の構築
- 2 一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築
- 3 「ESG経営」

[→具体例はP05-06の取り組み事例をご参照ください]

〈今後の新規施策について〉

当社グループは、物流という社会インフラを担う企業として、サプライチェーンにおける情報のデジタル化・見える化を通じて社会価値を創出すべく「三井倉庫グループDX^{※1}戦略」を策定いたしました。今後は本戦略に基づいた各種取り組み、様々なプラットフォームとの連携・協創を通じ、人とテクノロジーを融合した圧倒的な現場力の構築に一層注力してまいります。

具体的な各種施策につきましては、「攻めのDX」と「守りのDX」に体系化しております。

「**攻めのDX**」におきましては、**SCMデジタル情報の見える化**を通じて、当社のビジネスモデルを変革し、新たな価値をお客様に提供していきたいと考えております。SCMデータを活用した、在庫可視化・最適拠点提案、ならびに他社との協創による新規サービスやESG課題への対応など、お客様のニーズに沿ったサービスを提供してまいります。

「**守りのDX**」におきましては、AI・RPAをはじめとしたスマートロジスティクスの活用による紙やモノの動きのデジタル化や、事務作業や判断の自動化により事業の最適化に取り組めます。「守りのDX」によって、デジタル化したサプライチェーン上の情報を「攻めのDX」に活用するためにSCM情報を集約する「**SCMデジタルプラットフォーム**」を下図のとおり構築し、今後、お客様を含めたプラットフォームと積極的な連携・協創を通じて、新たな価値を創

出してまいります。

[→具体例はP07-08の取り組み事例をご参照ください]



今後の配当方針について聞かせてください。



当社は中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当継続を配当の基本方針としております。

当期末の財務見通しは営業利益205億円(中計目標値100億円)、ROE約17%(同9.0%超)、ネットDEレシオ約1.0倍(同2.0倍以下)、有利子負債残高970億円(同1,300億円以下)となり、当社グループの基礎収益力は着実に底上げされ、財務の健全化も大きく進展しているものと判断しております。

上記の財務見通しを勘案し、年間配当金を1株につき60円から70円に引き上げ、これを下限とした安定的配当の継続を目標といたします。これに伴い中間配当を前回予想の1株につき30円から5円引き上げ1株につき35円と決議したとともに、期末配当予想についても1株につき35円と修正いたしました。

1株当たり配当額の推移



※1 DX(デジタルトランスフォーメーション):進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をよりよいものへ変革させるという概念。

※2 カスタマーエクスペリエンス(CX):商品(製品)・サービスを使用した時に感じる心理的・感覚的価値を指すビジネス用語。物理的・金銭的以外で顧客の共感や感動を高め顧客満足度を向上させる手法。